



山形大学
Yamagata University

山形大学における EMIRの現状と課題

山形大学 学術研究院(企画評価・IR担当)
浅野 茂

東北大学IR連携WG報告資料
2016年11月28日 @ 東北大学片平キャンパス

本日の報告内容

1. 山形大学におけるEMIRの位置づけ
2. 総合的學生情報分析システムの概要
3. EMIRの実践事例
4. まとめ

EMの定義

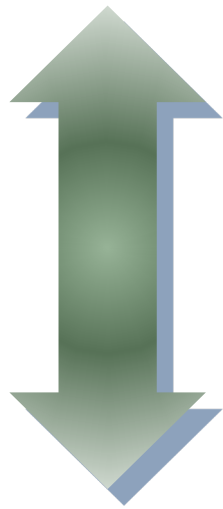
IR!

科学的マーケティング手法による大学マネジメント・サイクル

EMは、**大学調査**などによって支えられ、**戦略的なプランニング**によって組織され、
学生の大学選択、大学入学、
在学中の教育サービス、休学・退学の阻止、
(卒業後も含めた) 学生の将来などに関わる支援諸活動を
総合的にマネジメントすること。

「大学調査」とは、機関別認証評価、国立大学法人評価等、公開を前提とする調査ではなく、大学の課題発見、課題解決に資するための調査のことで、公開を前提としないものも多く含む。

学生の「ため」に考えるのではなく、
学生の「立場になって」考える姿勢を貫く



そのためには、分析的な視点で学生を捉える

そのためには、会議で学生のニーズを決めない

そのためには、学生をわかったつもりで議論しない

そのためには、学生を知ることを決してあきらめない

個人的な考えや憶測をベースに主張し合うのではなく
データやFACTも重視し、**議論する**組織文化を醸成する

組織の沿革と発展

設置(2006.7.1)～2014.3.31～

室長 1、室員 2

(業務)
入試対応
ファクトブック
大学情報DB
財務改善計画
調査統計総括
オープンキャンパス
入試緊急対策

【EM室設置の理由】

- ① 環境激変への対応
- ② マーケティングの重要性
- ③ 大学マーケティング＝EM

2007.7.1
事務組織改編

教授 1、室長 1、
室員 3

(業務)
入試対応
ファクトブック
大学情報DB
財務改善計画
調査統計総括
オープンキャンパス
入試緊急対策
入試広報
入学者選抜調査研究
校友会

2007.9.1
EM担当理事

2010.6.1
概算事業対応
組織強化

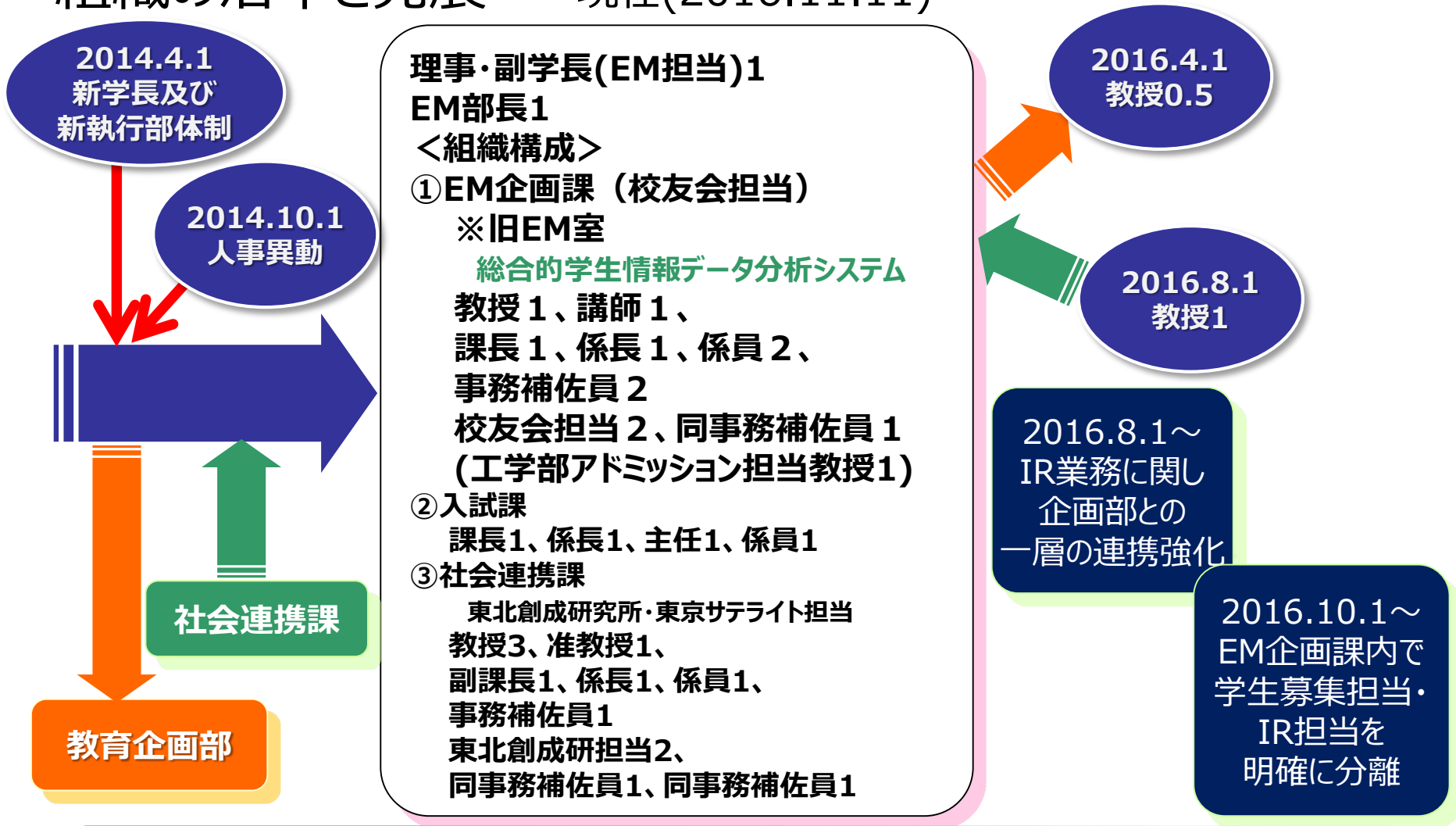
2013.4.1
新概算事業対応
組織強化

2011.4.1
事務組織改編
EM部へ

理事 2、
教授 1、准教授 1
講師 1、助教 1、
部長 1、課長 2、
副課長 1、係長 2、
主任 1、係員 2、
事務補佐員 4、
校友会担当 2

(業務)
EM担当
入試担当
教育企画担当
校友会担当
総合的學生情報
データ分析システム

組織の沿革と発展 ～現在(2016.11.11)～



2. 総合的學生情報分析システムの概要

～構想の概要～

■平成22～24、平成24～27年度概算要求事業

学生の大学への期待、満足度、成長の自覚、目標達成感等を向上させることを中心においた教育改革マネジメント・サイクルの実現

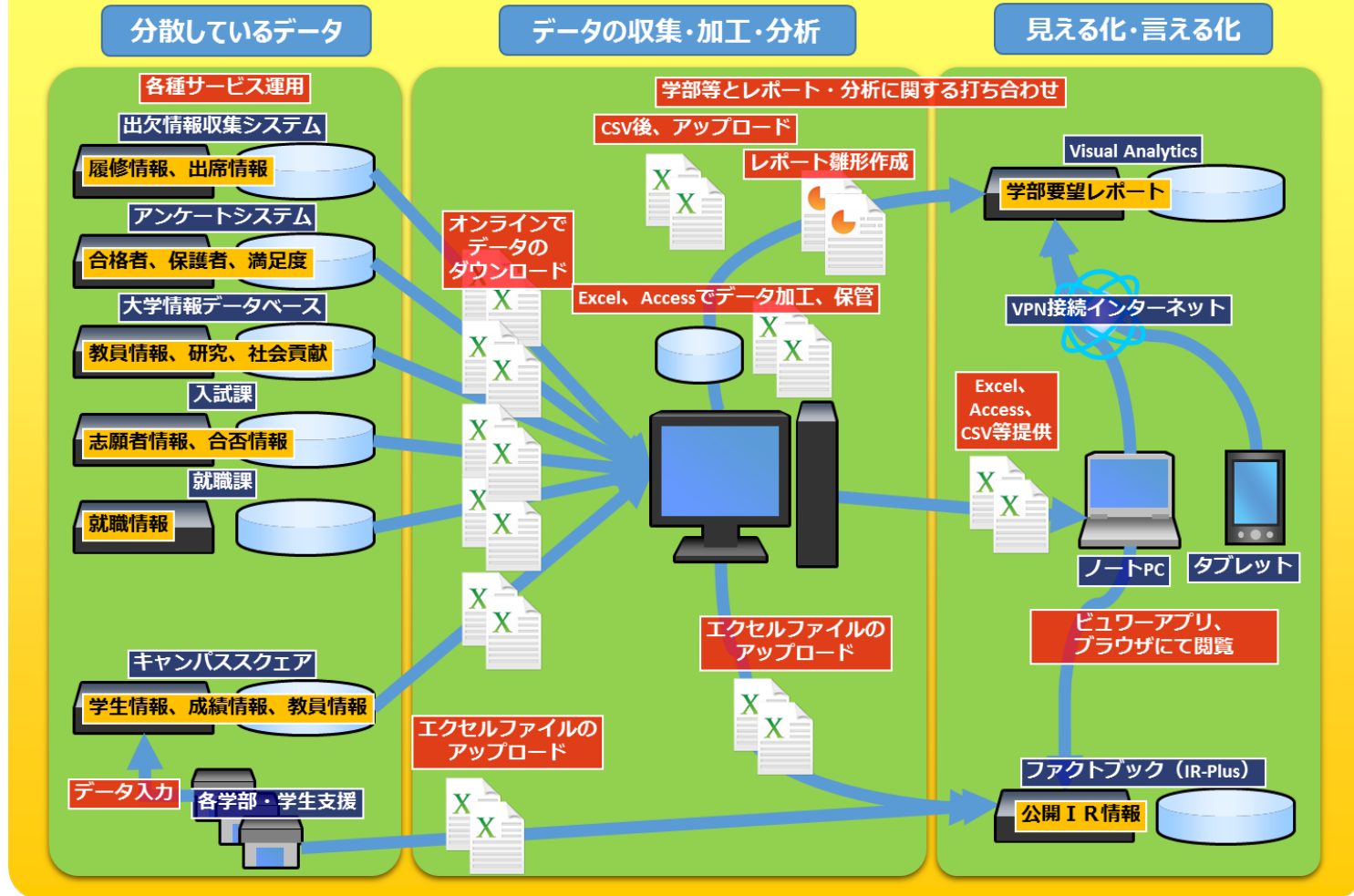
総合的學生情報データ分析システム

EM部 及び

総合的學生情報データ分析システム・ワーキンググループによる分析



IRシステム構成図



学内に散在する各種データをIR業務で有効活用するため、部局や部署の壁を越えて「**大学のもの**」として使うため、以下の規程を策定。

国立大学法人山形大学IR情報データベースに係る情報保護管理規程（H18.4月制定、H27.3月までに計6回改正）

IRシステムに集約するデータを保有または管理している部署を明確化し、収集するデータの範囲や収集方法等を明記。

URL: <http://www.yamagata-u.ac.jp/reiki/new/act/frame/frame110000126.htm>

国立大学法人山形大学IRシステムマネジメント規程（H26.9月制定、H27.3月改正）

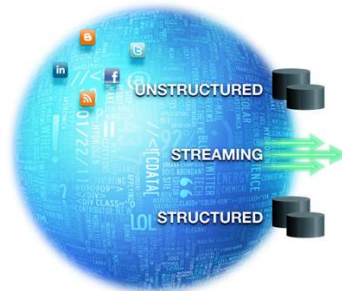
IRシステムの運用に係る学長、理事、部局長等の責任を明確化し、情報提供及び活用に向けて協力することを明記。

URL: <http://www.yamagata-u.ac.jp/reiki/new/act/frame/frame110001750.htm>

1. 総合的學生情報分析システムの到達点 ～山形大学EM部の「見える化」「言える化」ツール～

8

山形大学EMIRに関する「見える化」「言える化」ツール



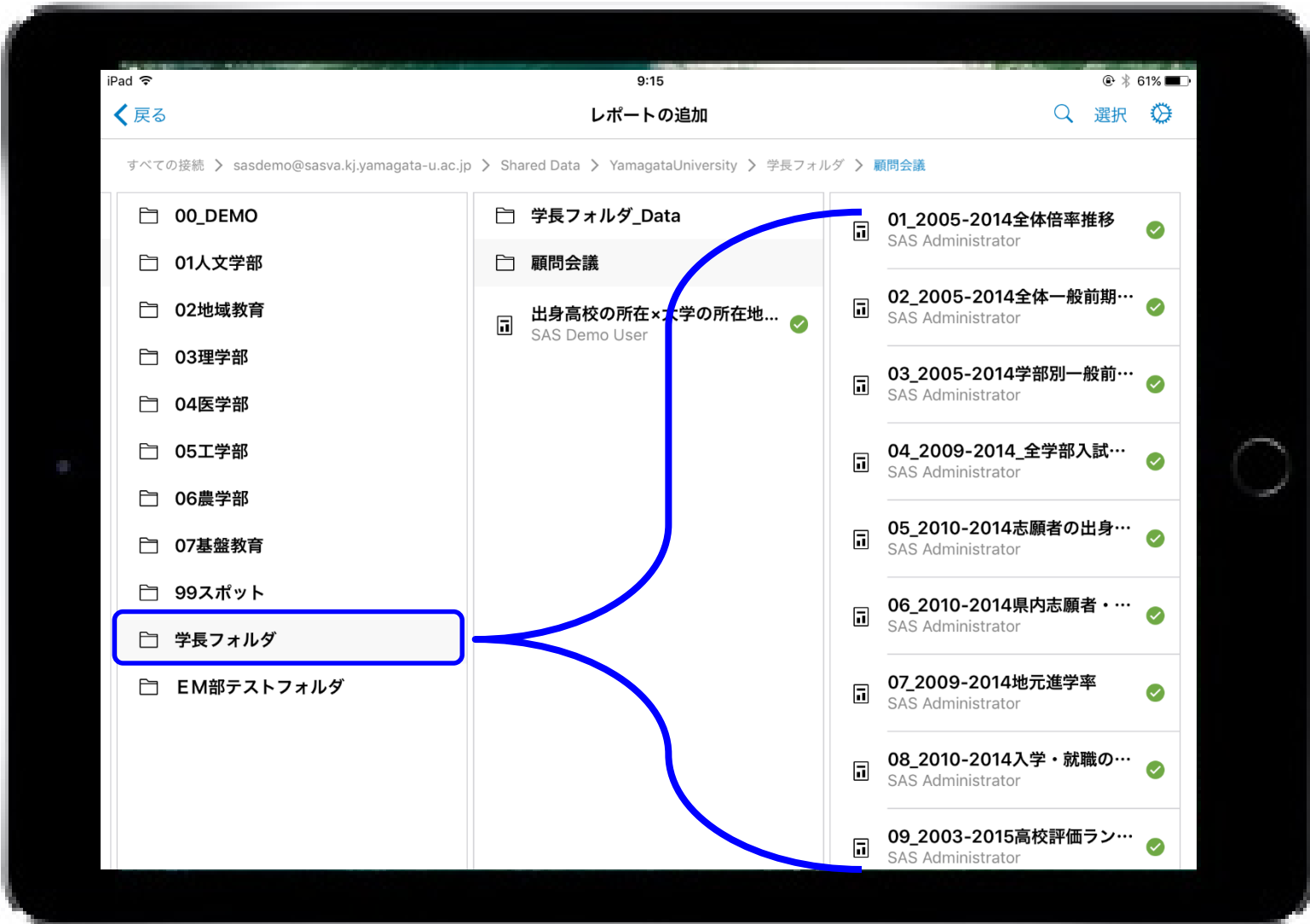
特徴：タブレットでの極めてスムーズな操作性と
パワフルで美しいビジュアル

「探索」モードでは、多変量解析等の統計手法も実装

主たる用途：学部等からの要望への素早い情報提供と情報共有
「BIツール」としての利活用

効果：情報共有と議論の活性化、「言える化」の実現

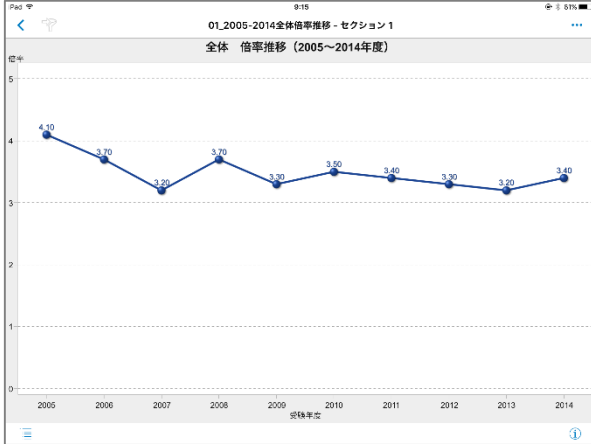
3. EMIRの実践事例 ～SAS VA の活用～



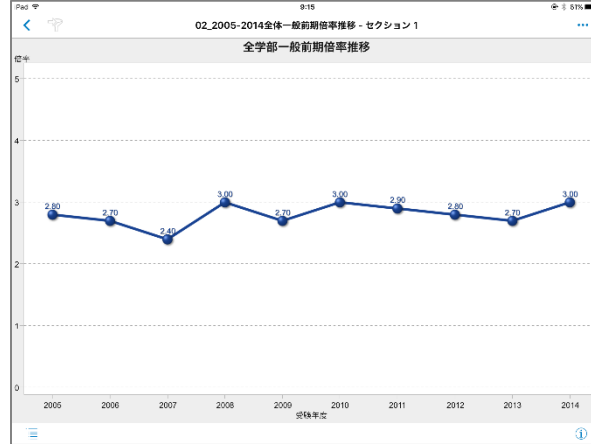
3. EMIRの活用事例 10

～SAS VA の活用:学長～

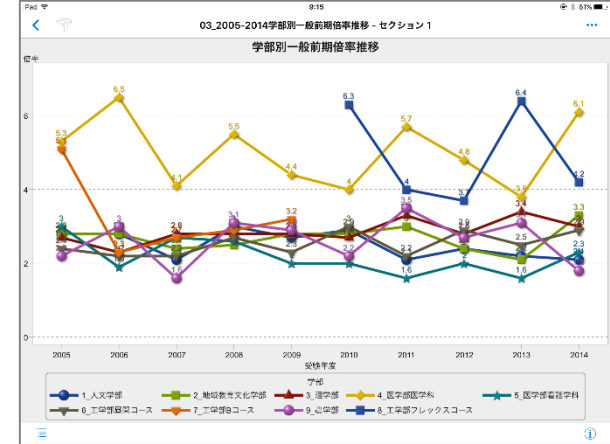
志願倍率



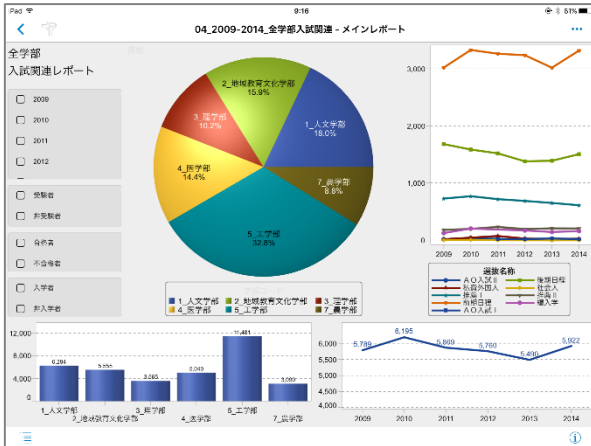
一般前期志願倍率



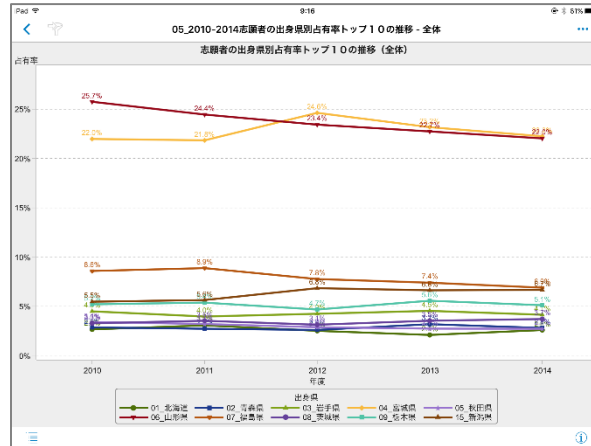
学部別一般前期志願倍率



学部別の入試レポート



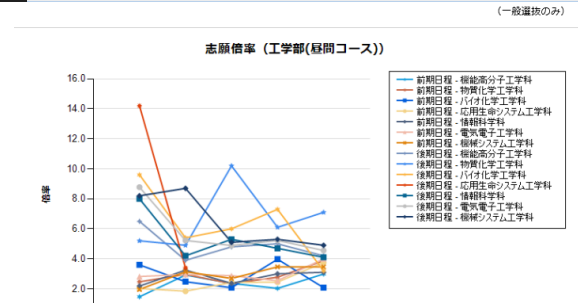
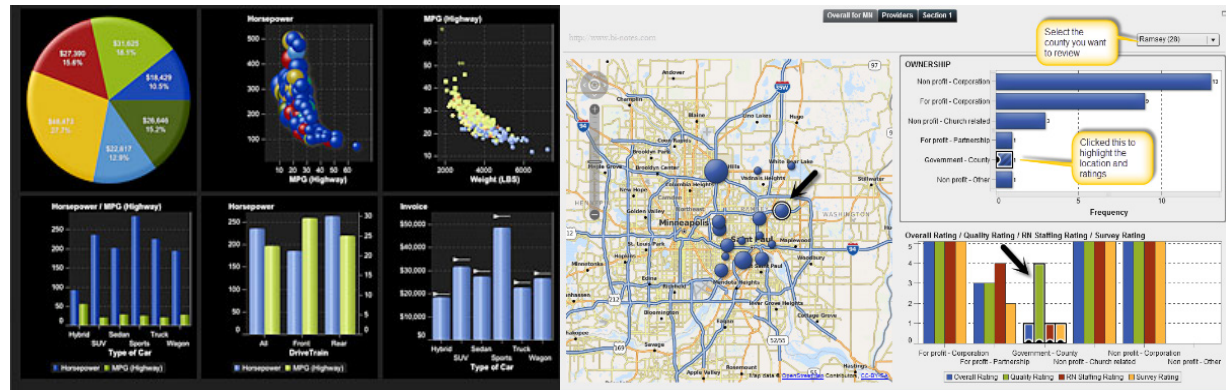
志願者の出身県別占有率



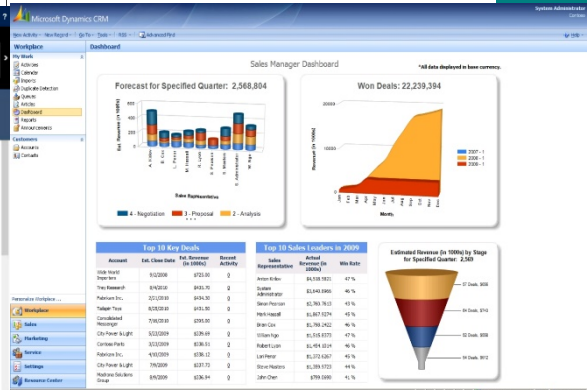
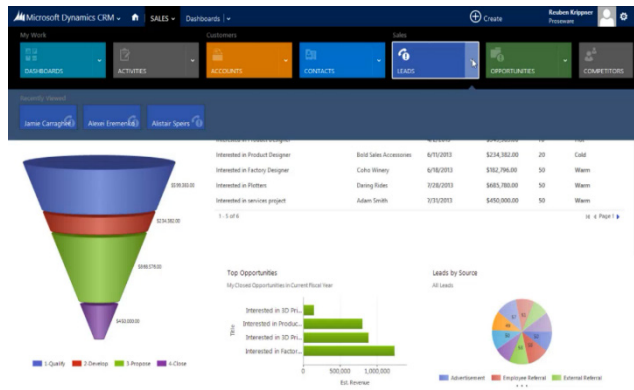
県内志願者・入学者推移



3. EMIRの活用事例 ～SAS VAの活用:学部(デモ)～



	学科	H23	H24	H25	H26	H27
前期日程	機能高分子工学科	1.5	2.9	2.4	2.0	3.0
	物質化学工学科	2.5	3.0	2.3	2.8	3.9
	バイオ化学工学科	3.6	2.5	2.1	4.0	2.1
	応用生命システム工学科	2.0	1.8	2.4	2.4	3.8
	情報科学科	2.2	3.2	2.4	3.0	3.1
後期日程	電気電子工学科	2.8	3.0	2.9	2.5	4.0
	機械システム工学科	2.0	3.1	2.7	3.5	3.5
	機能高分子工学科	6.5	3.9	4.8	5.0	4.2
	物質化学工学科	5.2	4.9	10.2	6.1	7.1
	バイオ化学工学科	9.6	5.4	6.0	7.3	3.2
情報科学科	情報科学科	8.0	4.2	5.3	4.7	4.1
	電気電子工学科	8.8	5.2	4.9	5.2	4.6
	機械システム工学科	8.2	8.7	5.1	5.3	4.9



卒業時
目標
達成感等

山形大学の「教育力」に関するアンケート

- ・委託先： 21世紀大学経営協会(U-MA21)
- ・実施頻度： 5年に一度(今回はH22年実施)
- ・調査対象： 卒業生12,292人
有効回答数：783人(有効回答率：6.4%)
- ・調査時期： H27.12.22～H28.2.8
- ・実施方法： インターネットによるWeb調査

卒業後の
振り返り
有用度等

企業調査 (採用企業)

企業調査 (未採用企業)

- ・委託先： 日本能率協会(JMA)
- ・実施頻度： 5年に一度(今回はH22年実施)
- ・調査対象： 企業・官公庁等1,041社・団体
有効回答数：274票(有効回収率：26.3%)
- ・調査時期： H28.1.27～H28.2.9
- ・実施方法： 郵送依頼、郵送回収

IR = 意思決定の支援

重要なことは執行部の意思決定に寄与できるか

データ分析結果は、未来を見通し改善策まで提案しない

「共通言語(データ)」は
人を会話(議論)に誘う

関与する関係者の「言える化」

コミュニケーションの促進

意思決定までの議論の活性化

現場が知りたがっているのは、分析結果ではなく、
効果ある改善策 ⇒ そのためのヒント、自らのアイデアの確証…

誰にとっての「見える化」「言える化」なのか？

IR担当者

統計解析による「分かる化」

専門性を駆使して「言う化」

システムによる「見せる化」

「言っていることはわかるけど、やや不満化」

「なんとなく納得いかない化」

「結局やらされているの化」

現場の教職員

システムを「見せられる化」

IR担当者の説明の「聞ける化」

大切なことは現場教職員が改革・改善を実現できるかどうか

誰にとっての「見える化」「言える化」なのか？

IR担当者

- 統計解析による「分かる化」
- 専門性と現場の経験とを「合わせる化」
- 「見せる化」から「共に見える化」



現場の教職員

- システムによる「見える化」
- 「見える化」による「言える化」
- 「言える化」から「語り合う化」

「なるほど、腑に落ちた！」

「であれば、こうすれば良いのでは！」

「なるほど。よし、では共にやってみよう！」

現場の改善・改革に寄与できる分析や効果検証の推進

【参考文献】

1. 浅野茂「エンrollment・マネジメントとICT活用—山形大学における「学生を知りぬく」ための取組—」IDE大学協会, IDE現代の高等教育No.585, pp.39-45, 2016年11月.
2. 浅野茂「第7章 エンrollment・マネジメント」, 小林雅之・山田礼子(編)『大学のIR: 意思決定支援のための情報収集と分析』慶應義塾大学出版会株式会社, pp.115-129, 2016年4月.
3. 福島真司「総合的學生情報データ分析システム」の構築 山形大学におけるエンrollment・マネジメントとインスティテューショナル・リサーチ」科学技術振興機構(JST), 情報管理 Vol.58(1), pp.2-11, 2015年4月.

【ホームページ】

URL: <https://ir.yamagata-u.ac.jp/> キーワード 山形大学 OIRE

The screenshot shows the header of the OIRE website. On the left is the Yamagata University logo. In the center is the text '次世代形成・評価開発機構'. On the right is the OIRE logo with 'Yamagata University' underneath. Below the header is a navigation menu with the following items: 'OFFICE OF INSTITUTIONAL RESEARCH & EFFECTIVENESS', 'APプロジェクトについて', 'Events', 'Reports & Presentations', and 'Staff'. To the right of the menu is a main content area with a title 'APキックオフシンポジウム及び第10回EMIR勉強会「直接評価による学修成果の可視化と質保証強化への挑戦」のブレイズン資料を、このページで2016年11月11日(金)から順次公開してきますので、どうぞ宜しくお願い致します。'. Below this is a '新着情報' (New Information) section with a table of recent updates.

新着情報	
2016年11月8日	NEW! 「スタッフ」を公開しました。
2016年11月8日	NEW! 「Reports & Presentations」を公開しました。
2016年11月2日	「APキックオフシンポジウム及び第10回EMIR勉強会「直接評価による学修成果の可視化と質保

【参考】

～平成28年度AP 構想概要～

平成28年度「大学教育再生加速プログラム」選定取組

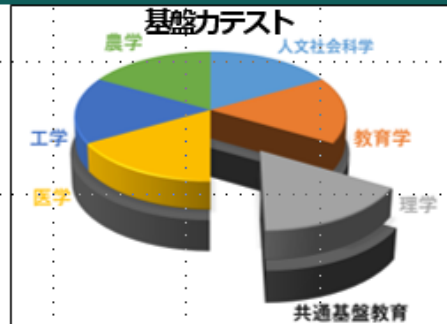
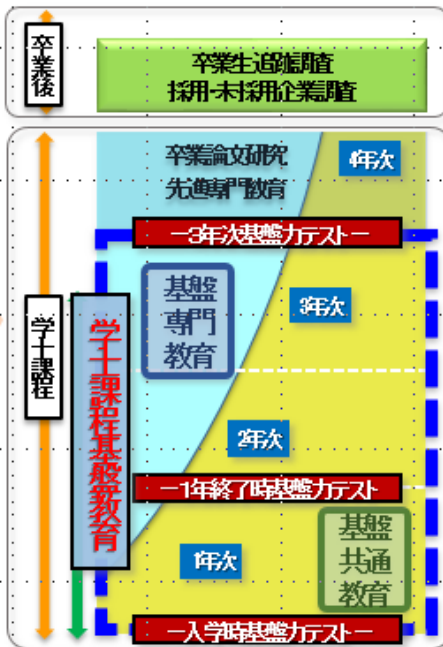


大学等名：山形大学

テーマ：テーマV（卒業時における質保証の取組の強化）

全学横断の基盤力テスト及び山形大学アライアンスネットワークによるステークホルダー外部評価を通じた卒業時の質保証
 学修達成度を3年3回3種の基盤力テストで定量化、客観的評価による教育の質保証とPDCAサイクルの実質化
 地域企業・自治体・教育委員会・保護者からなる山形大学アライアンスネットワークを母体に教育改善アドバイザリーボードを形成

山形大学アライアンスネットワークによる大学教育参加と外部評価



ポートフォリオとディプロマ・サブプリメントを提供することにより学生の自己省察と目標設定に活用

ディプロマ・サブプリメント

山形大学 Yamagata University
 氏名：山形太郎 学籍番号：0123456
 生年月日：平成0年0月0日 国籍：〇〇
 資格名：学士(〇〇学)
 主要学修分野：〇〇学、△△、◇◇

国際基盤力 実務基盤力 総合基盤力

国際基盤力	実務基盤力	総合基盤力
2.1	2.8	3.8

実施方法：YU Portal, ペーパーテスト, WebClass

	現行	本事業で新たに追加
学問基盤力 (学位プログラム毎)	GPA	学位プログラム標準テスト 課題解決型面接等
実践基盤力 (全学共通・専攻毎)	ポートフォリオ	キーコンピテンシー調査 出欠・課外活動履歴
国際基盤力 (全学共通・専攻毎)	TOEIC IP	eラーニング達成度 英語PBL・課外活動履歴

学士課程基盤教育機構
 基盤教育及び専門教育の
 カリキュラム編成に反映

次世代形成・評価開発機構
 基盤力テストの結果の分析
 FDの企画運営に反映

【事業の成果】	27年度 (実績値)	28年度 (目標値)	29年度 (目標値)	31年度 (目標値)
学生の授業外学修時間 (1週間当たり)	7時間	10時間	14時間	24時間
卒業生追跡調査の実施率 (調査回答者数/卒業者数)	7%	—	10%	15%
基盤力テストの実施率 (受験者/入学者数)	11%	86%	100%	100%



山形大学独自の基盤力テストの実施による直接評価をはじめとした教育指標の評価により教育改善を効率的に遂行
 ステークホルダー(地域企業・自治体・教育委員会・保護者)によるアドバイザリーボードが大学教育の評価と改善に積極的に関与
 インターンシップやPBL、フィールドワーク等の実践型・課題解決型授業を通して、学生の主体的・協働的な学びを充実
 学長主導の教学マネジメントによる全学統合的な3年一貫学士課程教育を実質化し、大学全体の教育パフォーマンスを向上

ご清聴ありがとうございました。

本報告に対するご質問、ご意見、コメント等は
以下までお願い申し上げます。

E-mail: asano@cc.yamagata-u.ac.jp